仕 様 書

1 件名

令和5年度 東京観光産業アドバイザーの新規登録及び情報更新業務委託

2 目的

観光関連事業者への東京観光産業アドバイザー（以下「アドバイザー」という。）派遣の適正な運用を行うため、観光関連事業者の経営課題等の解決が効果的に推進するよう、幅広い視点からニーズ等を収集し、それらに応じた新たな観光産業の専門家(アドバイザー)の発掘・登録及び既存の登録済アドバイザーの情報更新を行う。

3 契約期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

4 履行場所

公益財団法人東京観光財団（以下「財団」という。）が指定する場所

5 工程

- ・新たなアドバイザーの候補者選定：令和5年5月まで
- ・新たなアドバイザーの委嘱等の調整業務等：令和5年7月まで
- ・登録済アドバイザーの情報更新業務及びアドバイザー登録WEBサイトの更新用資料の作成等：令和6年3月31日まで

6 委託業務内容

(1) 新たなアドバイザーの選定業務

観光関連事業者の経営課題の解決に資する専門分野・保有スキルのあるアドバイザーを発掘し、専用ホームページへ登録するために必要な調整・確認業務を行うこと。

ア 候補者調査・選定

以下に示すアドバイザー像及び専門分野を参考に作成した選定基準を基に、全体で30人程度のアドバイザーを新規で選定すること。なお、新たな専門分野の発掘及び既存の専門分野の補充を目的とし、既存の登録アドバイザーの専門分野の偏りが生じないように選定し、提案すること。なお、提案に際しては、新たな専門分野の必要性、既存の専門分野の補充理由、アドバイザーの経歴や選定理由等を記載した一覧表を財団に提出し、承認を得ること。

【財団が求めるアドバイザー像】

- ・東京の観光資源・観光施策についての理解
- ・観光関連事業者への経営力強化のための専門スキル
- ・観光関連事業者への経営力強化のためのコンサルティング能力
- ・観光関連事業者への実践的（伴走型）アドバイスとコーチング能力
- ・社会貢献に対する高い意欲

【新たな専門分野（例）】

観光関連事業者の抱える経営課題等を幅広い視点からヒアリングし、それらに対して適切なアドバイスが可能となるよう新たに提案すること。

新たな専門分野について下記に例を提示するが、これらに限定するものではない。

- ・経営支援（定款・法務関連、税務関連など）
- ・DX関連（ITコーディネーターなど）
- ・クリエイティブ関連（WEBサイト構築など）

【参考：既存の専門分野】

- ・経営支援（経営戦略、営業戦略、事業計画策定、生産性向上、事業継続計画）
- ・人材育成・教育
- ・情報発信・プロモーション
- ・観光商品等の開発
- ・インバウンド
- ・受入環境の整備
- ・観光まちづくり など

イ 委嘱条件及びプロフィールシート作成等の調整

上記、アで選定した登録候補となるアドバイザーと、財団が提示する委嘱条件等に関する事務調整を行うこと。

- ①アドバイザー候補者から履歴書等受領（履歴書様式の確定を含む）
- ②ホームページ掲載及び非掲載内容の有無、謝金・派遣可能地域等の条件確認及びプロフィール情報（経歴・専門分野・顔写真）等

※アドバイザーへの謝金は財団の「外部講師謝金支払基準」に準ずるものとする。

なお、下記の事務手続きについては、財団にて実施する。

- ・アドバイザー候補者へ依頼文又は依頼メールを送付（承諾依頼）
- ・アドバイザー候補者から承諾書又は承諾メールを受領

（2）登録済アドバイザーの情報更新業務

現在以下のWEBサイトに掲載中の登録済アドバイザーについて、アドバイザーとしての更新の希望の有無および掲載情報の修正希望等を聞き取り、情報の削除または更新を行うためのシートを作成し財団へ提出すること。その際、登録済アドバイザーに対し、今後、情報内容に変更ある場合は財団への連絡を必須となる旨周知すること。

なお、情報更新にあたり、登録済アドバイザーの連絡先などは財団が別途提供する。

（3）アドバイザー登録WEBサイトの更新用資料の作成

別途財団が運営する以下のサイトに掲載するため、上記（1）で新たに選定したアドバイザーのプロフィールの新規作成、及び（2）で収集した登録済アドバイザーの情報更新を行うための資料作成、及びそれらのデータ納品等を行うこと。データ納品の形式については財団が指定する。また、サイトに掲載する「東京観光産業アドバイザー登録者一覧」の作成も併せて行うこと。

※アドバイザー登録WEBサイト：https://www.tokyotourism-onestop.jp/advisor_detail.html

※新規登録時に必要なWEBサイトトップ画面の専門領域及び検索項目を新たに追加する等のWサイト改修に関して

は、本委託業務には含まない。

7 納品物

(1) 実施報告書 3部

報告書には以下の内容を含むものとする。なお、各項目の報告内容について別途定める期日までに財団に提出し、承認を得ること。

ア 登録及び更新を完了したアドバイザー一覧

イ 登録済アドバイザーに対して、第6項 委託業務内容(2)で実施した調査結果を提出すること。

(2) 事業実施に使用した各種資料 一式

(3) 本事業で作成したものの電子データが記録されたデータファイル 一式

8 支払い方法

受託者への支払は、委託完了届等による財団担当者の検査終了後、受託者からの支払請求書に基づいて委託料を一括で支払うものとする。

9 第三者委託の禁止

本委託事業は、原則として第三者に委託させてはならない。ただし、事前に文書により、財団と協議し承認を得た事項については、この限りではない。

10 委託事項の遵守・守秘義務

(1) 受託者は、本契約業務の実施にあたり、関係法令、条例及び規則等を十分に遵守すること。

(2) 受託者は、本契約の履行により知り得た業務委託の内容を、第三者に漏らしてはならない。

11 個人情報の保護

(1) 別紙「電子情報処理業務に係る標準特記仕様書」に定められた事項を遵守すること。

(2) 本事業において保護すべき「個人情報」とは、本事業を遂行するために財団が収集・保管する情報のうち以下の事項をいう。

・本事業の遂行にあたって入手したアドバイザーの氏名・連絡先・メールアドレス・写真データなど

・本事業の遂行にあたって入手した財団及び関係者の氏名・連絡先・メールアドレスなど

(3) 本事業実施にあたり、第9項により財団の承諾を得て一部業務を再委託させる事業者においても、当該事業者が当事業における個人情報を扱う場合は、別紙「電子情報処理業務に係る標準特記仕様書」にある事項を遵守させること。また、再委託させる事業者は、以下のいずれかを取得している（あるいは今後取得予定である）ことが望ましい。

ア 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が運用する ISMS 適合性評価制度における ISO/IEC27001 と同程度の認証

イ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の認定するプライバシーマークと同程度の認証書類

12 その他

- (1) 仕様書にない条件については、両者協議の上、決定する。
- (2) その他条件が変更となる場合は、都度両者協議の上、変更する。
- (3) 財団は必要に応じて本契約に係る情報（受託者名・契約種別・契約件名及び契約金額等）を公開することがあるが、受託者はこれを了承するものとする。
- (4) 本契約は、令和5年度東京都予算が東京都議会において委託契約前に可決・成立し、令和5年度財団収支予算が令和5年3月31日までに財団評議員会で承認された場合において、令和5年4月1日に確定するものとする。

<連絡先>

公益財団法人東京観光財団 観光産業振興部 観光産業振興課（担当：本間、松岡）

〒162-0801 東京都新宿区山吹町346番地6 日新ビル2階

TEL：03-5579-8873